

日野市公共施設 LED 化推進事業に伴う情報提供依頼(RFI)

1. 事業の目的・背景

本市が管理する公共施設の照明設備を計画的に LED 化するため、事業の実施に向けた具体的な予算検討を行っている。本件RFIは、民間事業者の専門的な知見に基づく現地調査を通じ、対象施設における状況を反映した見積書を得ることを主な目的とする。

収集した情報は、次年度以降の予算編成及び仕様書作成の参考資料として活用するものである。

2. 情報提供を求める内容

(1) 提出資料

① 着手時提出物

・誓約書

本誓約書の提出をもって本 RFI への参加とするため、(2)に掲げる調査を行う際には必ず提出すること。

施設への立ち入りに当たっては、誓約書を提示すること

② 最終提出物

・見積書及び報告書

報告書には、施設名、設置場所、器具種類、ランプ型番、台数等仕様書作成の参考資料に必要な情報が記載されていること。

(2) 資料作成のための調査

最終提出物の作成を目的に、次項に掲げる施設について現地調査を行うこと。

なお、施設の調査に当たっての日程調整等は、各施設と直接行うこと。

3. 対象施設

全 79 施設

別紙1「対象施設一覧」のとおり

4. 調査期間

令和 8 年 9 月末まで

※「2. 」に掲げる見積書等の情報提供期限

5. 参加資格

・地方自治法施行規則第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

- ・本 RFI の公表の日から回答提出の日に至るまで、本市から指名停止措置を受けていないこと。
- ・過去 10 年以内に、公共施設または民間施設において、LED 化工事、または LED 化に関する調査・設計の受託実績があること(再委託を含む)。
- ・本市が指定する期間内に、現地調査を完了し、報告書及び見積書を作成できる体制を有すること。
- ・現地調査の実施にあたり、本市が求める誓約書を提出できること。

6. 手続き上の留意事項

① 費用の負担

調査や書類作成にかかる費用は、すべて事業者の負担とすること

② 法的拘束力

本 RFI は将来の入札や契約を約束するものではないこと

③ 情報の取り扱い

別紙「誓約書」のとおり

④ 入札への影響

本 RFI に参加しなかった事業者でも、将来の入札には参加可能であること